

# 株 主 通 信

2019年  
夏号



## 三井物産株式会社

### 目次

ページ

- 2 株主の皆さまへ
- 4 財務ハイライト
- 6 中期経営計画の進捗
- 10 2019年3月期下半期のあしあと
- 12 国創りへの貢献
- 16 新たな価値創造への挑戦
- 20 ブッサンジンがゆく
- 22 持続的成長に向けた取り組み



MITSUI & CO.

証券コード 8031

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。



# さらなる成長

### 2019年3月期実績

2019年3月期は強い事業を更に強くする諸施策を実行すると同時に、マルチグレインの撤退を完了し、IHHへの追加出資による筆頭株主化を実行するなど、事業基盤の入替、拡充を力強く進めました。一過性の損失もあり当期利益は4,142億円となりましたが、中期経営計画最終年度となる2020年3月期の目標である当期利益4,500億円の達成をより確かなものとする事ができた1年であったと手ごたえを感じています。株主還元は、配当を1株あたり80円と前期比で10円増額しました。

### 強いものをさらに強く

金属資源では、当社最大の収益源である豪州鉄鉱石事業において新規開発を決定するなど、事業基盤の維持、拡充に大きな進展がありました。また、豪州の一般炭専業炭鉱の持分を全て売却するなど、ポートフォリオの入替を進めています。エネルギーでは、米国やモザンビークなど、LNGのさまざまな案件を着実に推進しました。また、生活産業に加え、次世代・機能推進においても、三井情報をはじめとした国内ICT関連事業の強化が進み、共に前期比で収益を大幅に改善しています。



三井物産株式会社 代表取締役社長 安永 竜夫

## 「環境」と「健康」

当期においては「環境」と「健康」に関わる事業へ注力します。「環境」では、より環境負荷の低いエネルギーであるLNGの需要増加や、モビリティ分野での車体軽量化・高強度化や電動化・共有化の動きは、今後ますます加速すると考えています。また、「健康」では、特にアジアにおいて、急速な高齢化と中間層の拡大に伴う生活習慣病の急増が深刻な社会課題となりつつあります。これらの課題解決のため、当社が得意とする総合力の発揮を通じた諸施策を実行することで、新たな価値を創造していきます。

## サステナビリティ

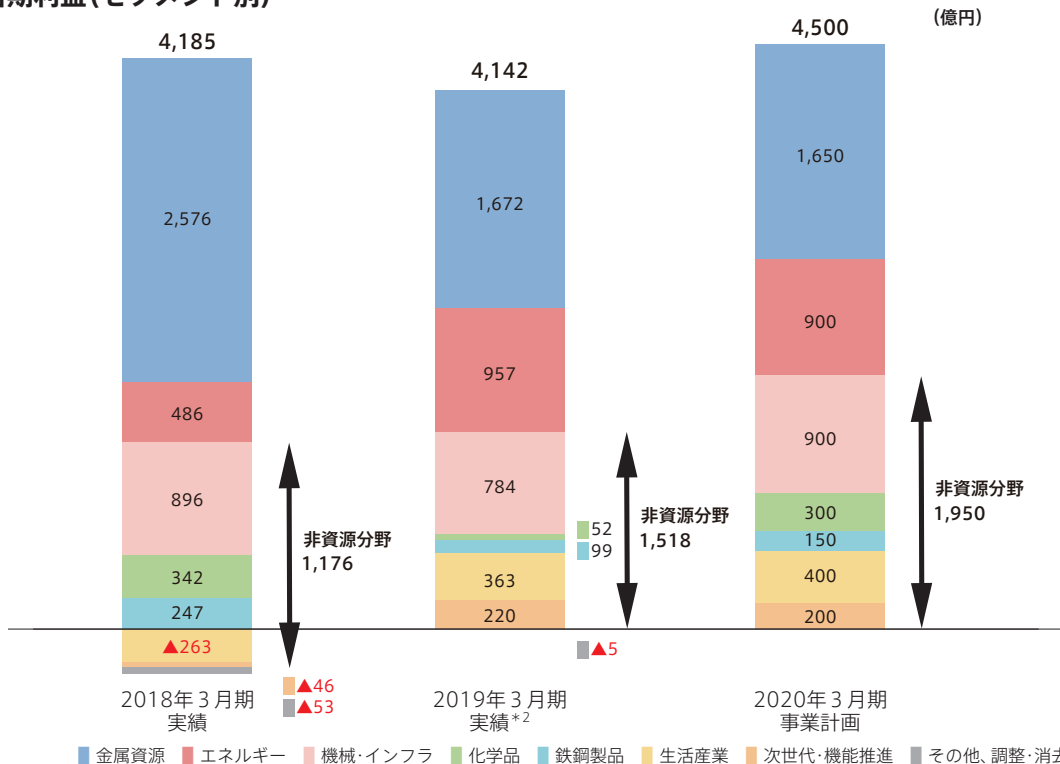
当社事業に影響を及ぼす可能性のあるメガトレンドが刻々と変化する中で、企業が持続的に成長を遂げるため、サステナビリティの重要性は世界的に高まっており、このたび当社では2015年に特定したマテリアリティ（経営の重要課題）を見直しました。当社はサステナビリティ経営を推進し、世界のさまざまな国や地域の持続可能な経済・社会の発展と、気候変動をはじめとする地球規模の課題の解決の双方を、グローバルな幅広い事業活動を通じ、中長期的な視点でバランスよく追求します。今後とも株主の皆さまの変わらぬご支援を心よりお願い申し上げます。



# 財務ハイライト

2019年3月期経営成績・2020年3月期事業計画

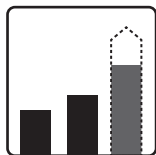
当期利益(セグメント別)\*1



■ 金属資源 ■ エネルギー ■ 機械・インフラ ■ 化学品 ■ 鉄鋼製品 ■ 生活産業 ■ 次世代・機能推進 ■ その他、調整・消去

\*1 本資料では「当期利益(親会社の所有者に帰属)」を「当期利益」と表記

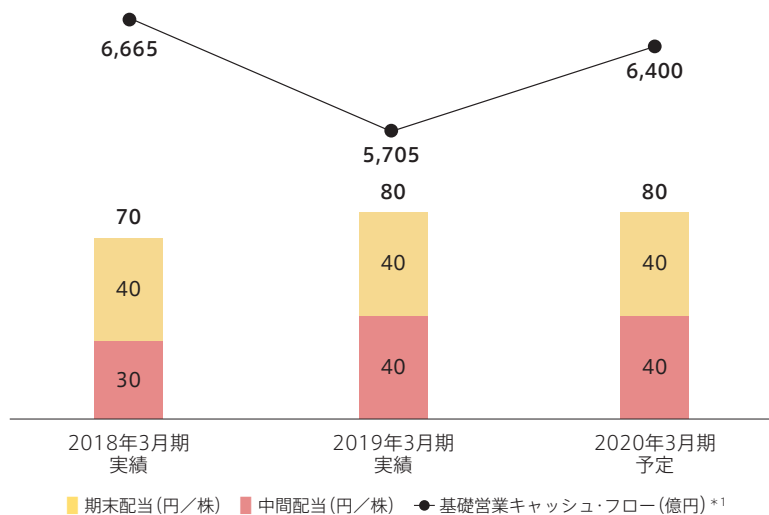
\*2 機構改組に伴う組み換え反映後



**2019年3月期は、非資源分野の生活産業や次世代・機能推進で前期比大幅増益。2020年3月期は、史上最高益である当期利益4,500億円を計画。**

2019年3月期の当期利益は、前期比43億円減益の4,142億円となりました。Novusの増設プロジェクト見直しや米国タンクターミナル事業における火災関連費用の一括計上により化学品が減益となりましたが、エネルギーが好調であったほか、金属資源は、Valeのダム決壊の影響による配当見送りなどがあったにもかかわらず、おおむね計画通りの利益となりました。非資源分野の中でも、生活産業や次世代・機能推進が前期比で大幅な増益となりました。2020年3月期の事業計画では、当期利益を史上最高益である4,500億円としています。引き続き基礎収益力の強化を着実に進め、事業計画の達成に尽力します。

## 配当・基礎営業キャッシュ・フロー



	2018年3月期実績	2019年3月期実績	2020年3月期予定
①配当総額(億円)	1,225	1,400	1,400(予定)
②自社株買い(億円)	500	—	機動的に判断
①+②株主還元総額(億円)	1,725	1,400	—
[参考] 配当性向実績	29%	34%	—

\*1 (営業活動に係るキャッシュ・フロー) - (運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー)



**2019年3月期の年間配当金は、前期比10円増の1株あたり80円に増配。**  
**2020年3月期の年間配当金は、1株あたり80円を予定、追加還元も今後検討。**

2019年3月期の基礎営業キャッシュ・フローは前期における持分法適用会社からの大口配当の反動を主因に、960億円減少の5,705億円の獲得となりましたが、基礎営業キャッシュ・フローにおける安定的な収益基盤が拡大していることから、2019年3月期の年間配当金は、前期比10円増の1株あたり80円に増配しました。

また、2020年3月期の基礎営業キャッシュ・フローは、2年前の中期経営計画公表時の6,300億円を上回る、6,400億円の計画としています。2020年3月期の配当は前期と同じく80円を予定していますが、今後のキャッシュ・フローの積み上がりを見ながら、追加還元についても前向きに検討してまいります。



# 中期経営計画の進捗

現中期経営計画の最終年度である2020年3月期の目標達成に向け着実に進展

2017年5月に公表した中期経営計画に関して、2019年3月期は以下の進捗がありました。

## 2019年3月期の主な進捗① 強固な収益基盤づくりと既存事業の徹底強化

### 鉄鉱石、LNG、発電・FPSO\*など、強い収益基盤の更なる強化が進捗

3つの中核分野	金属資源・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 豪州..... 鉄鉱石新規鉱山や鉱区の開発決定</li> <li>■ 豪州..... 一般炭炭鉱の持分売却</li> <li>■ 中東..... LNG事業延長の合意</li> <li>■ 豪州..... 石油ガス会社の買収</li> </ul>
	機械・インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 台湾..... 洋上風力発電事業への参画</li> <li>■ FPSO事業の拡充</li> </ul>
	化学品	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 欧州..... 塗料事業への参画</li> <li>■ メタノール事業の基盤強化</li> </ul>

## 2019年3月期の主な進捗② 新たな成長分野の確立

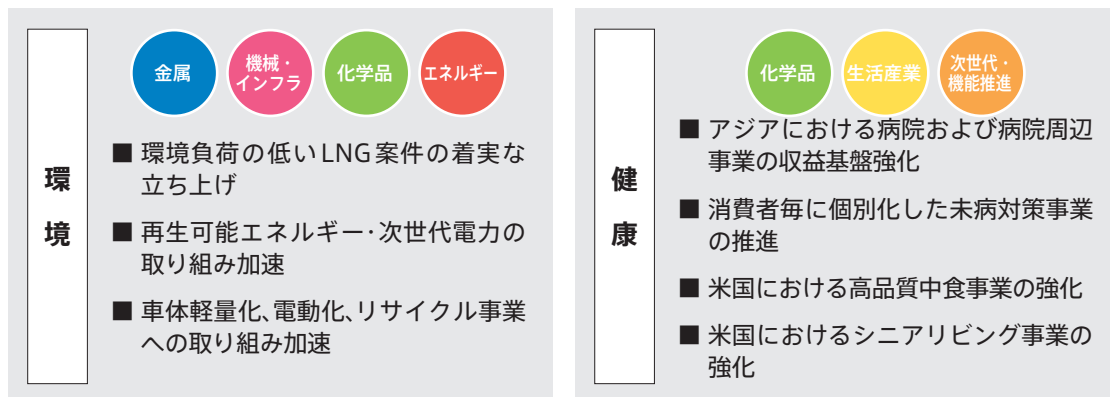
### ヘルスケアを中心に将来の収益基盤確立に向けた取り組みを加速

4つの成長分野	モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 日本..... 車体軽量化と高強度化への貢献</li> <li>■ 欧州..... 商用車電動化への取り組み加速</li> </ul>
	ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ アジア .... 病院および病院周辺事業の基盤拡充</li> <li>■ 米国..... 高機能サプリメント事業の拡大</li> </ul>
	ニュートリション・アグリカルチャー	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中南米 .... 農業資材・農業事業の拡充</li> <li>■ アジア .... 高品質砂糖ニーズへの対応</li> </ul>
	リテール・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 米国..... シニア住宅事業の強化</li> <li>■ 米国..... 中食事業への参入</li> </ul>

\* 浮体式の海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

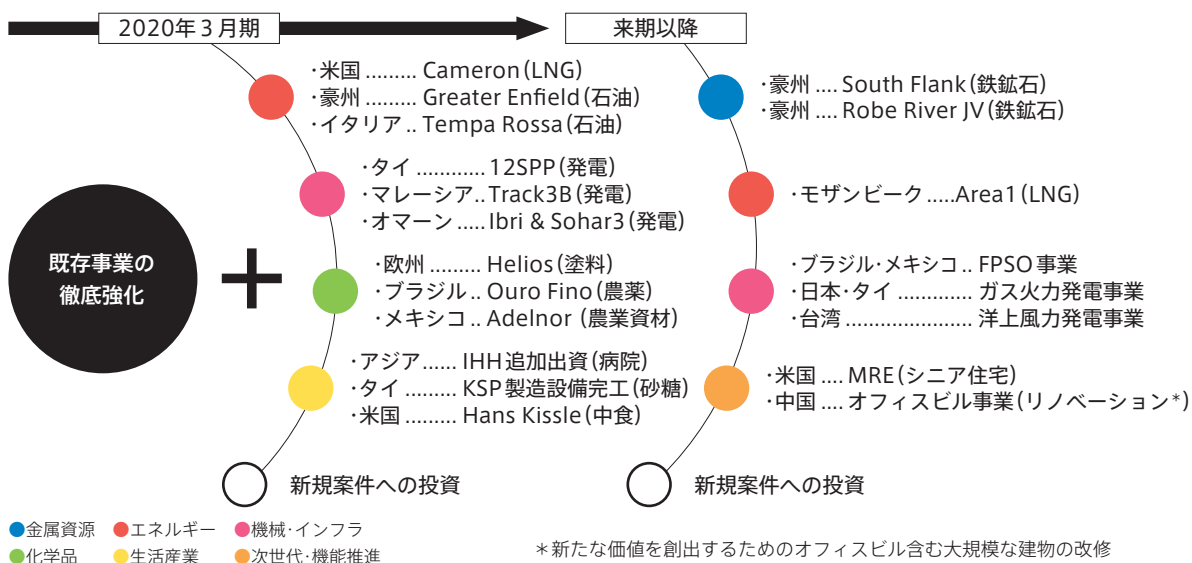
## 2020年3月期のアクションプラン

### 特に今後、着実かつ高度な伸びが期待される「環境」と「健康」に関わる事業に注力



## 事業資産群とその利益貢献・キャッシュ創出開始時期

### 中期経営計画期間中の施策実行により、今年度以降の着実な収益基盤強化を実現



\*新たな価値を創出するためのオフィスビル含む大規模な建物の改修



## ここが知りたい！ 中期経営計画の進捗



中期経営計画の進捗を中心に、株主の皆さまが、きっとこんなことを知りたいのでは、という質問を8つ挙げ、それに対して簡潔さ、わかりやすさを心がけてお答えしました。この特集が、当社の将来性・成長性をご理解いただく上でお役に立てれば幸いです。

1

2020年3月期は  
どんな1年を想定しているの？

4 5 6 7  
8 9 10 11  
12 1 2 3

既存事業の徹底強化と重要プロジェクトの立ち上げで、史上最高益を目指します。また、現中期経営計画後を見据え、「環境」と「健康」に関わる事業などを中心に、総合力を発揮して新たな価値を創造していきます。

2

今期は配当予定80円/株とのことだけど、  
増配はないの？



商品市況の今後の推移や、基礎営業キャッシュ・フローの積み上がりを見ながら、還元拡充を前向きに検討していきます。

3

資源ビジネスは大丈夫？



仮に市況が低迷した場合でも圧倒的なキャッシュ創出力を誇っています。また、コスト削減や生産量拡充を行い、事業の良質化を進めています。

4

成長分野の進捗はあるの？

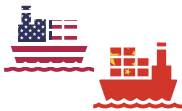


アジア最大の民間病院グループIHHでの筆頭株主化をはじめ、ヘルスケアを中心に将来の収益基盤確立に向けた取り組みを加速させました。



5

米中貿易摩擦や中国経済減速などの  
先行き不安があるけど、大丈夫？



当社業績への直接的な影響は限定的との見通しですが、世界経済は全体として停滞感が強まっていることから、これらの影響を注視しながら経営にあたります。

6

国際社会による気候変動への対応が急務だけど、  
事業を通じた取り組みはしているの？



他の化石燃料に比べ環境負荷の低いLNG事業の推進、発電事業における再生可能エネルギー比率の向上、モビリティ分野の電動化や共有化などの新技術に取り組んでいます。

7

ガバナンス(企業統治)の強化は  
どうしているの？



社外取締役(取締役14名中5名)および社外監査役(監査役5名中3名)からの積極的な意見も含めて密度の濃い議論が行われるなど、取締役会の実効性向上が進んでおります。引き続き、経営監督および監視機能の強化を図っていきます。

8

働き方改革は進んでいるの？



働き方改革施策の一環として、在宅勤務の運用を決定しました。社員のプロフェッショナルと自律性を重んじ、生産性やアウトプットの質の向上などを促すことが狙いです。

# 2019年3月期下半期の あしあと

2018年10月 - 2019年3月

\*本頁記載の日付は、ウェブサイトにおけるリリース  
またはトピックスの掲載日等としています。



①



②



③



10

11

12

2018年

2018年

10月 1日 豪州鉄鉱石事業会社における新規鉱区開発を決定 ①

10月 4日 宮城県仙台市でのV2G\*の実証プロジェクトを開始

10月25日 スペイン自動車部品メーカーの日本工場開設を支援 ②……「国創りへの貢献」▶P.12-15

11月26日 蓄電池を活用したエネルギーマネジメントサービスの実証実験を開始

11月29日 アジア最大手の民間病院グループの株式追加取得……「ブッサンジンがゆく」▶P.20-21

12月 3日 豪州一般炭炭鉱の売却合意

12月14日 アルゼンチン南部の風力発電事業への参画

12月18日 高品質な入れ歯製造販売事業への参画

\*V2G: Vehicle to Gridの略。電気自動車の蓄電池を活用し、蓄電池を電力系統に接続して充放電する技術



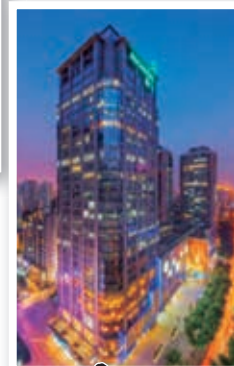
④



⑥



⑤



⑦



1

2

3

## 2019年

2019年

1月 10日 台湾で商業施設「アトレ」の海外1号店を開業

1月 23日 米国の中食\*メーカーへの出資参画 ③……………「新たな価値創造への挑戦」▶P.16-19

2月 4日 ブラジル農業製造販売社への出資参画 ④

2月 8日 共通ポイント事業「ウェルネス貯金」への参画 ⑤

2月 8日 海外構造物メンテナンス事業への参画 ⑥

2月 14日 中国・上海のオフィスビルリノベーション事業への参画 ⑦

3月 14日 医療データサービス事業会社への出資参画

\*中食：惣菜やコンビニ弁当などの調理済み食品を自宅などで食べること



## 国創りへの貢献

日本



### さまざまな角度から 日本と世界の「クルマ作り」を支える

電気自動車や自動運転の技術革新により、世界の自動車産業は100年に一度ともいわれる歴史的な転換期を迎えています。

三井物産も従来の「鋼板の供給」の枠を超え、「クルマ作り」そのものへの関わりを深めてきました。世界最大手の自動車部品メーカーであるゲスタンプ・オートモション社への出資参画とパートナーシップは、その代表例です。

#### 当案件で発揮される当社の強み



- 鉄鋼製品ほかさまざまな素材の供給
- 工場立ち上げ、営業、事業開拓のノウハウ提供
- 蓄積したIoT\*技術の活用

\* Internet of Thingsの頭文字。あらゆるものをインターネットでつなげるしくみ。たとえば遠隔操作による工場操業や、情報の一元管理による業務効率化に役立てられている。

## 三井物産とゲスタンプ協業のあゆみ



ゲスタンプの米州事業会社群に  
出資参画

ゲスタンプの本体に出資参画

松阪工場の立ち上げを支援

2013

2016

2017



### 松阪工場

三重県松阪市は、中部・関東・北九州という日本の三大自動車製造エリアの中心に位置します。

松阪の地は、くしくも三井家の家祖、高利が生まれた三井家発祥の地でもあります。

### 「強くて軽い」を目指す自動車産業に 従来の総合商社の枠を超えて参画

世界のクルマ作りにおいては、現在、高強度化・軽量化が一大潮流となっています。自動車メーカーは自動運転や衝突防止技術の研究、排出ガス低減や燃費向上などの環境対応などに集中しつつあり、その分、車体分野では研究開発や製造面での外注化が進んでいるのです。

当社は、このニーズの変化を捉え、これまで総合商社の役割であった鉄鋼製品の供給に加え、車体開発の提案や製造ラインの効率化といった分野へ挑戦しています。

### 関係会社である自動車部品メーカーの 日本工場立ち上げを全面的に支援

スペインに本社を持つゲスタンプ・オートモション社(以下ゲスタンプ)は、世界有数の自動車部品メーカーです。当社はモビリティ分野の拡充を狙って2013年より同社とのパートナーシップを築いてきました。2017年からは、ゲスタンプ初の日本工場立ち上げを支援。近年、日本の主要自動車メーカーは技術革新のスピードを求めて、系列外の部品メーカーからも積極的に調達する姿勢を見せており、すでに同社は国内自動車メーカー向け部品を生産しています。

## 総合商社の役割は「鋼板の供給」から「付加価値の創出」へ



### クルマの高強度化・軽量化を実現する ホットスタンピング技術

ゲスタンプは世界トップ13の自動車メーカーが製造する約1200モデルのうち、実に800モデルに部品を供給しています。同社が注目される理由の一つが「ホットスタンピング」とよばれる先端技術。鋼板を高温下でプレス後に急速冷却する、日本刀の焼き入れのような効果で鋼の強度を上げます。その結果、これまでにないほどの高強度化と軽量化の両立を実現しています。

こうした技術や提案力を強みとして、同社の売上高は1997年の設立以来、20年あまりで20倍強という成長を遂げています。

### さまざまな事業で築いてきた知見と ネットワークで、クルマ作りを支える

当社はゲスタンプとの協業を通じ、自動車鋼板の一次加工・物流に加え、部品設計・成型といったより消費者に近い分野で付加価値を高めてきました。社内で連携して鉄鋼以外の他素材を供給する「マルチマテリアル化」や、産業IoTの知見で生産性を上げる「スマートファクトリー化」の支援は、世界各地のゲスタンプの生産拠点で進められています。

自動車大国・日本の地で、当社はクルマ作りの次なる価値創造の一端を担い続けていきます。



◀ 風車はドン・キホーテの時代からなじみの深い存在。現在も風力発電はスペインの人々の生活に欠かせません。

▼ 2019年2月、駐日スペイン大使公邸で勲章伝達式が開催されました。左からトレド大使、ゲスタンプのリベラス会長、安永社長。



## ご存じでしたか？ スペインにおける三井物産の貢献

### スペインへの貢献が認められた民間人として 文民功労賞グランドコマンダー章を受章

日本とスペインにとって、2018年は、日本スペイン修好通商航海条約締結150周年にあたる節目の年でした。日本が長きにわたって友好な関係を育んできたスペインは、三井物産においても重要な投資先です。

三井物産は1963年にマドリッド事務所を開設して以来、化学品・食料・鉄鋼製品などの貿易を行ってきました。

近年では、今号でも紹介したゲスタンプへの投資を通じた自動車部品事業や、風力発電用タワー・フランジ事業などを通じて両国間の経済交流促進に努め、日本・スペインの友好関係発展に貢献しています。これらの取り組みが評価され、2019年2月には、安永社長がスペイン国王フェリペ6世から「文民功労賞グランドコマンダー章」を受章しました。

### 自動車部品産業や再生可能エネルギーなど 最先端技術の競争力も高いスペイン

現在、自動車・自動車部品はスペインの主要貿易品目のひとつです。同国における再生可能エネルギー比率も約40%と非常に高い水準にあり、中でも風力発電は全電力の20%を占めます。三井物産は今後も、両国のビジネスならびに文化・科学技術など多岐にわたる分野での交流を通じて、日本とスペインの関係の深化に貢献していきます。



▲ 色鮮やかなフラメンコの衣装。日本はスペインに次いでフラメンコが盛んな国といわれます。

◀ 世界遺産のサグラダ・ファミリアは2026年に完成予定と発表されました。



# 新たな価値創造への挑戦

米国における中食産業



\*イメージ図

## より豊かで便利、健康的な中食事業で 米国に収益の柱をつくる

三井物産は、米国の食品製造・販売会社である Hans Kissle Company, LLC (以下ハンス・キッスル) に出資参画しています。ハンス・キッスルはニューヨークやボストンなどの都市部においてデリ惣菜などを販売する食品製造・販売会社です。米国では、調理済みの惣菜などを購入して自宅で食べるいわゆる「中食」が急成長しています。

当社でも中食分野を注力分野の一つに設定し、米国における収益の柱とすべく新しい挑戦を始めています。







## 調理の手間なく楽しめる「中食」市場が大きく拡大

米国の食文化と聞いてまさきに思い浮かぶのは、ファストフード、ピザなどのデリバリーフード、あるいは家庭のオーブンで焼く大きなチキンやパイなどの家庭料理でしょうか。

近年の米国では、ライフスタイルの多様化などにより、食に対する考え方も変わりつつあります。その代表例が、中食市場の急速な拡大です。中食とは、「調理済みの惣菜や弁当などを買って自宅などで食べるスタイル」を指します。米国の中食市場には、日本など外国の食品メーカーも続々と参入。年率8%程度で成長する注目の市場となっています。

## 健康によい食事やおいしさを求めるニーズの増加

中食市場の活性化に伴い、健康的でおいしいもの、他とは違う差別化された商品を求める人も増えています。米国でも、消費の中心を担いつつある1980年以降に生まれたミレニアル世代が、おいしいもの、体にいいものにプレミアム価格を支払う傾向にあります。

当社は、日本の食品流通事業で培ってきたノウハウを活かせると考え、この中食市場を注力分野の一つに設定しました。成長が期待される米国中食市場において、事業主体者となり、収益の柱をつくることを目指しています。

ハンス・キッスルの競争力・販売網を  
“日本流”のノウハウや既存の事業会社との連携でさらに強化・拡大する

ハンス・キッスル

- 30年以上にわたる実績
- 品質管理力
- 商品開発力



三井物産

- 日本の食品流通事業で培ってきたノウハウ
- 米国既存のインフラ



高い品質管理レベルと  
商品開発力を持つハンス・キッスル

ハンス・キッスルは1984年にマサチューセッツ州に設立。以来、米国東海岸北部の大手スーパー向けを中心にデリ惣菜やメインディッシュ、デザートなど幅広い食品の開発製造・販売を展開してきました。高い品質管理レベルによる、安心安全でおいしい商品の開発製造実績を強みに、成長する米国中食市場で着実にビジネスを拡大しています。

当社は今年1月、ケンコーマヨネーズ株式会社とともに同社株式を100%取得。米国中食市場への参入の機会を捉えました。

長年にわたり培った食品流通事業のノウハウと  
米国国内の系列会社の機能を活かす

当社は、長年にわたり日本の食市場で培ってきた、商品開発力、品質管理能力、商流・物流管理能力などノウハウやアセットを活用し、ハンス・キッスルの競争力・販売網の向上を目指します。

また米国には、当社が全米最大の農協CHSと設立した食用油脂製品の製造販売会社ベンチュラ・フーズ社や、中間流通を担う三井フーズ社などがあります。これらの事業会社との連携も見込んでいます。

## 米国のより豊かな食文化づくりに貢献し 三井物産の企業価値向上を図る

### 企業価値向上

事業主体者としてプロジェクトに関わり収益の柱をつくる



### より豊かな 食文化への 貢献

### 中食市場の拡大

手軽でおいしい健康的な食事へのニーズが拡大する



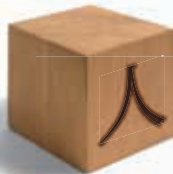
## 近年著しく成長する中食市場において 主体的に事業展開

ハンス・キッスルへの出資参画が当社にとって新たな価値創造への挑戦であるのは、米国の食品業界で初めて、主体的に展開する事業であるからです。米国と日本では、食事や食材への考え方が違うのはもちろん、包装資材などへの意識にも異なる点が多くあります。こうしたギャップを埋め、いかに米国の消費者のニーズに応えられるかが成功の鍵となります。

手軽で便利だけではない、健康志向で安心といった付加価値を持つ中食の生産・販売を手がけていきます。

## 米国でのプレゼンス向上とともに 豊かな食文化への貢献を目指す

日本国内においては、数十年前とは比較にならないほど、調理済みの惣菜や弁当などの品質は高まり、消費者は多彩な商品の中から自身の好みやライフスタイルに合ったものを選べるようになりました。米国においても、人口増を背景とした食品市場が拡大し、食へのニーズも多様化し続けると見られています。当社は、ハンス・キッスルを中核として、規模感のある事業基盤の構築を目指しています。米国における当社のプレゼンスを高め、ひいてはより豊かな食文化に貢献するために、今後も同国の中食事業に取り組んでいきます。



# ブッサンジンがゆく

物産人の多様性—三井物産にいるからこそ発揮できる才能・力・成長



## アジアの医療を変革し、 未来の豊かさを生み出したい

青井祐輔 Yusuke AOI

Parkway Group Healthcare Pte Ltd.  
Vice President



### アジア最大の病院グループ IHHへの経営参画

当社ヘルスケア事業の中核は、アジア最大の民間病院グループ・IHH Healthcare Bhd. (以下IHH) への経営参画だ。2011年の株式取得以降、当社はIHHの基盤拡大を支援。2019年3月までに、IHHは83病院(1万5000床)で高度医療を提供する規模に成長している。「IHHへの投資を実現し、新たな道を切り開いた先輩たちを『第一世代』とするなら、私たちは『第二世代』です」と話すのは、2002年入社の青井祐輔だ。



#### IHHとは？

シンガポール、マレーシア、トルコ、インド等12カ国で83病院を運営するアジア最大級の民間病院グループ。アジア一円に高品質な医療サービスを提供し事業拡大中。

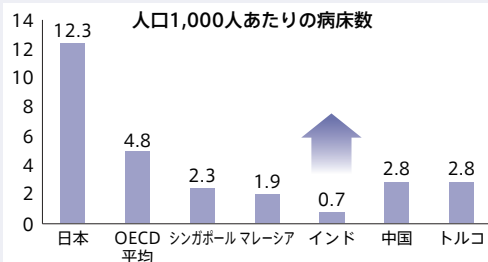




## アジアヘルスケア市場の現状

- + 人口増、高齢化等により毎年 10% 増の成長を見込む
- + 病院 (病床数) が圧倒的に不足し、需給ギャップが大きい
- + 生活習慣病の増加等による医療の高度化、質向上が急務

出典：経済産業省、シンガポール政府、世界銀行、OECD



## 多様な企業文化が育てた ビジネスパーソンとしての幹

青井はキャリアの大半を事業投資先の企業で過ごした。特に大きな財産と感じているのは、ITインフラの構築を手がける三井情報(以下MKI)で担当した大規模プロジェクトだ。大手通信会社のWi-Fiスポットを全国16万カ所に設置するというプロジェクトは、MKIにも未知の領域だったため、青井が「修羅場」と表現するほど混乱を来してしまう。とりわけ彼を悩ませたのは、機器の調達先である米国メーカーの副社長である。彼は当初、「この分野の経験がないミツイは信用できない」と言い放ったのだ。しかし粘り強い交渉の末、ついに副社長は「ミツイは信頼できるパートナーだ」と青井に告げる。信念を曲げず、信頼関係を築けば道は開ける。青井はそんな確信を手に入れた。



## 人々を豊かにする ヘルスケアエコシステム

2012年、青井はメディカル・ヘルスケア事業部へ異動した。IHHの病院を訪問した彼は、先端の医療機器やホスピタリティあふれる施設に驚いたという。経済発展が著しいアジア地域では、慢性疾患も急増している。IHHを基盤に

さまざまな医療事業者をつなぐ“ヘルスケアエコシステム”を構築すれば、人々を豊かにするサービスを提供できるのではないか。この実現を加速させるべく、当社は2019年3月、IHHへ追加出資を完了し、筆頭株主となった。



## ヘルスケアを 三井物産を代表する事業へ

青井は、草創期の石油部に在籍した先輩社員に「メディカル・ヘルスケア事業部は、昔の石油部のようだ」と言われたことがある。当社基幹事業であるエネルギービジネスも、昔は社員数が少ない部署が担当だった。アジアの医療を変革し未来の豊かさを生み出す、そんなヘルスケアエコシステムを構築したい。ヘルスケア事業を、三井物産を代表する事業に育てたい。青井の挑戦は始まったばかりだ。





# 持続的成長に向けた取り組み

## 環境・社会・ガバナンス(ESG)活動報告

### 新たなマテリアリティ および サステナビリティ経営推進部の発足

当社事業に影響を及ぼす可能性のあるメガトレンドが刻々と変化する中で、ESG(環境・社会・ガバナンス)や国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」など、企業が持続的成長を遂げるためにサステナビリティの重要性が高まっていることから、今般当社では、2015年に特定したマテリアリティ(経営の重要課題)の見直しを実施しました。

また、サステナビリティ経営のより一層の推進と連結グローバルでの強化を目的として、「サステナビリティ経営推進部」が発足しました。当社は、世界のさまざまな国や地域の持続可能な社会と経済の発展と、気候変動をはじめとする地球規模の課題解決の両立を目指し、グローバルな幅広い事業活動を通じて長期的な視点で貢献していきます。

\*サステナビリティ:事業活動を通して実現される環境と社会の持続可能性

#### 新たなマテリアリティ

- **安定供給の基盤をつくる**  
社会の発展に不可欠な資源、素材、食料、製品等の持続可能な安定供給を実現。
- **豊かな暮らしをつくる**  
人々の生活向上や地域産業の発展に貢献し、グローバルに持続可能な社会づくりを実現。
- **環境と調和する社会をつくる**  
気候変動や水資源問題、資源循環への対応を促進。
- **新たな価値を生む人をつくる**  
多様な個を尊重し、主体性を持って新たな価値やイノベーションを生む人材を育成。
- **インテグリティのある組織をつくる**  
社会から信頼される企業としてガバナンス・コンプライアンスの強化。

### 5年連続で「攻めのIT経営銘柄」に選定される

当社はこのたび、経済産業省と東京証券取引所から「攻めのIT経営銘柄2019」に選定されました。

「攻めのIT経営銘柄」は、ITの活用による企業の製品・サービス強化やビジネスモデル変革を通じて新たな価値の創出、また、これらを通じた競争力の強化に戦略的に取り組む企業を選定するもので、当社は、同銘柄が創設された2015年から5年連続で選定されています。

今回は、エネルギー、電力プラント、船舶、製造ラインなど、大型事業アセットの生産性向上に向けたデジタルツイン構築・収集したデータの利活用の取り組みや、Dynamic Pricingの事業会社の設立など、当社の携わる各種事業からスポーツ、エンターテインメントまでさまざまな分野への展開、ならびにITツール活用による全社レベルの業務改革への取り組みなどが評価されました。

今後も、デジタルトランスフォーメーションの積極的な推進を通じた当社ならではの付加価値の創出ならびにビジネスの創造に挑戦し、収益基盤の強化と持続的な成長を目指していきます。



## 日本証券アナリスト協会から2年連続の「ディスクロージャー優良企業賞」を受賞

当社は、公益社団法人日本証券アナリスト協会による、2018年(平成30年度/第24回)「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において、2年連続3度目の、商社部門での第1位の優良企業に選定されました。本選定は、日本証券アナリスト協会が設置するディスクロージャー研究会が、



2018年10月12日に行われた表彰式で、日本証券アナリスト協会の新芝会長(右)と内田専務執行役員CFO

が、(1)経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス、(2)説明会、インタビュー、説明資料などにおける開示、(3)フェア・ディスクロージャー、(4)コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示、(5)各業種の状況に即した自主的な情報開示、の5つの項目に沿って企業のディスクロージャーの質・量・タイミングなどを評価するものです。今後も株主の皆さま、投資家ならびに全てのステークホルダーの皆さまとの対話を深め、適正な市場評価の実現を目指し、さらなるディスクロージャーの充実と質の向上に努めていきます。

## 大相撲「貴景勝関」への化粧回し贈呈式を実施



2019年2月、当社は赤穂化成株式会社(以下赤穂化成)と共同で、大相撲の「貴景勝関」へ化粧回しを贈呈しました。当社が西豪州の100%子会社であるShark Bay Salt Pty. Ltd.を通じてシャークベイ塩田(写真下)で生産する天日塩は、世界遺産のきれいな海水を原料としてCO<sub>2</sub>をほとんど発生させないエコな製法による塩で、赤穂化成の国内製造の食塩「赤穂の天塩」の100%原料として使用されています。「シャークベイ原塩」ならびに「赤穂の天塩」の価値を、赤穂化成と同じ兵庫県出身の貴景勝関を応援することを通じて世の中に広く知ってもらいたいとの考えから、今回の化粧回しの提供となりました。当社は、貴景勝関が相撲を通じて人々を元気づけるように、エコできれいなシャークベイ原塩を広める活動を通じて、大切な地球とそこに住む人々の未来づくりに貢献していきます。

投資家情報は、右のURLからご覧いただけます。 ▶ <https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/index.html>

商号 三井物産株式会社(MITSUI & CO., LTD.)  
 設立 1947年7月25日  
 資本金 341,481,648,946円  
 従業員 連結: 43,993名  
 単体: 5,772名  
 連結対象会社 連結子会社: 278社  
 持分法適用会社: 213社  
 ホームページ <https://www.mitsui.com/jp/ja/>

## 株主メモ

証券コード: 8031 上場証券取引所: 東京、名古屋、札幌、福岡  
 事業年度: 毎年4月1日から翌年3月31日まで 定時株主総会: 毎年6月  
 期末配当基準日: 毎年3月31日 中間配当基準日: 毎年9月30日  
 単元株式数: 100株  
 株主名簿管理人・特別口座管理機関: 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 (連絡先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
**0120-782-031** (通話料無料) (受付時間: 土・日・休日・年末年始を除く 9:00~17:00)  
 公告方法: 電子公告 (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には日本経済新聞に掲載します。)  
 \* 公告掲載の当社ホームページアドレス <https://www.mitsui.com/jp/ja/koukoku/index.html>

## 住所変更など各種事務手続きに関するお問い合わせ先

- ◎証券会社などの口座で株式を保有されている株主さま: お取引のある証券会社にお問い合わせください。
- ◎特別口座で株式を保有されている株主さま: 三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。  
 電話番号: **0120-782-031** (通話料無料) (受付時間: 土・日・休日・年末年始を除く 9:00~17:00)

## 未払配当金のお支払いに関するお問い合わせ先

- ◎株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。  
 電話番号: **0120-782-031** (通話料無料) (受付時間: 土・日・休日・年末年始を除く 9:00~17:00)



環境に配慮した植物油インキを使用して印刷しています。

### ご注意:

本冊子に記載されている将来予測その他の情報は、現時点での判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本冊子の情報の利用の際には、ほかの方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。

## 2019年夏号 三井物産株式会社 株主通信

2019年6月20日発行 三井物産株式会社 IR部 〒100-8631 東京都千代田区丸の内1-1-3 TEL.03-3285-1111 (代表)